

受託組織が支える持続的なサトウキビ生産 ～沖永良部島における機械化と担い手確保の現状～

特産運営部特産交付課・鹿児島事務所

【要約】

サトウキビ生産においては、生産者の高齢化や担い手不足が問題となる中、受託組織が重要な役割を担っている。サトウキビの機械収穫率が99.7%に達する鹿児島県沖永良部島では、調苗・植付作業を担う「東内会^{とうないかい}」、ハーベスタによる収穫を受託する「大村農産」、そして農作業受委託制度や種苗供給事業を展開する「沖永良部農業開発組合」が生産を支える基幹的な役割を果たしている。これらの受託組織は、生産者の労力軽減や高齢生産者の営農継続を可能とし、地域のサトウキビ生産の持続的な発展に大きく寄与している。一方で、受託者自身の高齢化や機械の老朽化、人材確保の難しさといった課題も顕在化しており、次世代の担い手育成と受託体制の維持、強化が不可欠である。

はじめに

サトウキビ生産においては、生産者の高齢化や担い手不足が問題となる中、労働負担の軽減や生産性向上・規模拡大を目的として機械化が大きく進展している。鹿児島県におけるサトウキビ機械収穫率（面積比）は、令和6年産には97.4%に達しており、収穫作業のほぼすべてがハーベスタにより行われている状況にある。

このように、収穫作業の機械化が進んだ背景には、生産規模の拡大に加え、地域の大規模経営体や生産法人など農作業の受託組織の存在がある。実際に、多くの生産者が収穫作業をはじめとする農作業をこれら受託組織へ委託しており、同組織は農業経営の維持・発展において重要な役割を担っている。

中でも、鹿児島県内で最も高い機械収穫率を誇る沖永良部島では、受託組織がサトウキビ生産を支える中核的な担い手として機能している。これら受託組織は、収穫作業の受託にとどまらず、植え付けや管理作業などの各種農作業支援を通じて、生産基盤

の維持と地域のサトウキビ生産の持続的発展に大きく寄与している。

そこで本稿では、沖永良部島における受託組織について、改めてその意義と重要性を整理しておきたい。

1 沖永良部の農業とサトウキビ生産の概況

鹿児島県の奄美群島南西部に位置する沖永良部島は、鹿児島市から南へ約552キロメートル、沖縄本島から北へ約60キロメートルの位置にあり、和泊^{わどまり}町と知名^{ちな}町の2町から構成されている（図1）。面積は約94平方キロメートルで、周囲はサンゴ礁に囲まれ、島全体が隆起サンゴ礁からなる石灰岩台地で形成されている。亜熱帯気候に属し、年間を通じて温暖である一方、台風の影響を受けやすい地域でもある。島の産業は、サトウキビを中心に、ばれいしょやキク、ユリを中心とした花きなどの園芸作物の他、畜産業（肉用牛）も盛んである。

図1 沖永良部島の位置



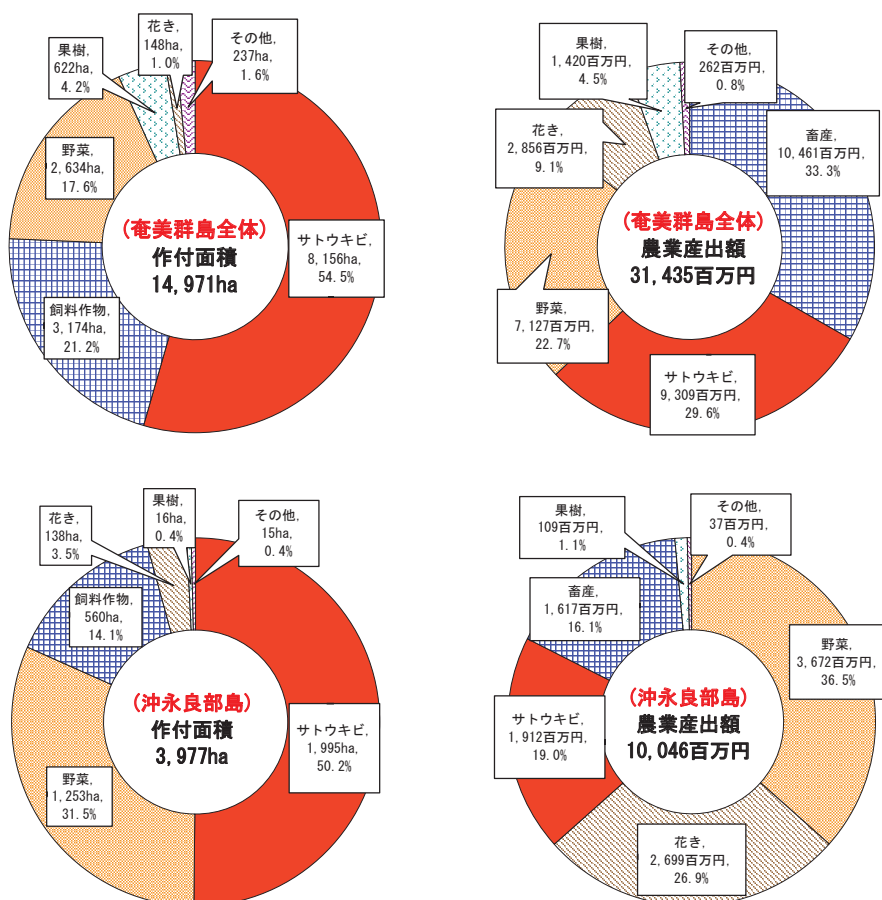
資料：国土地理院「地理院地図（電子国土Web）」を基に農畜産業振興機構作成

奄美群島全体と沖永良部島の作付面積と農業産出額を比べると、作付面積では、両者ともサトウキビ

が5割以上と最も大きな比率を占めている（図2）。これは、台風常襲地帯における基幹作物として位置づけられていることを表している。

一方、農業産出額を見ると、沖永良部島では、野菜、花き、サトウキビ、畜産の順になっている。野菜や花きの比率が高いのは、沖永良部島が隆起サンゴ礁からなりミネラルが豊富であること、また、他の島と比較し平坦な土地が多いため、ある程度の規模の耕地を確保しやすいことにも由来する。他の島同様、サトウキビが基幹作物であることは変わらないものの、沖永良部島では、ばれいしょ、さといも、いんげんなどの野菜やキク、ソリダゴ、ユリなどの花きといった付加価値の高い農作物や、畜産（肉用牛）を組み合わせた複合経営が確立されている。

図2 奄美群島全体および沖永良部島の作付面積と農業産出額（令和6年度）

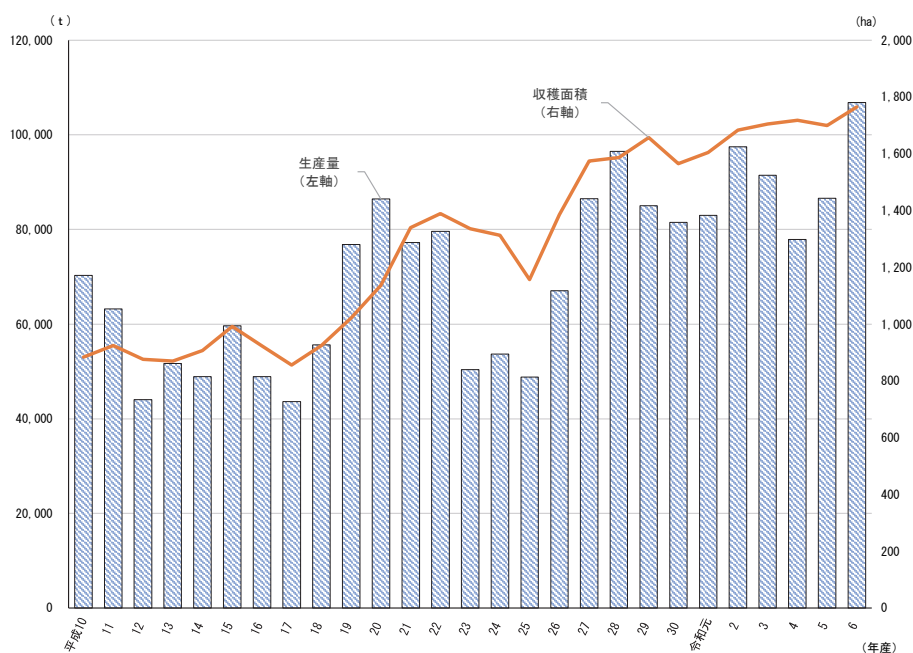


資料：鹿児島県大島支庁「令和6年度奄美群島の概況」を基に農畜産業振興機構作成

図3は、沖永良部島のサトウキビ収穫面積と生産量の推移である。収穫面積は、年により増減があるものの、平成18年産まで1000ヘクタール未満で推移していた。しかし、19年産以降は増産の取り組みの進展を背景に増加傾向となり、27年産以降は1500ヘクタールを超え、令和6年産は過去最高の

1765ヘクタールとなり、令和7年産も1800ヘクタール弱となる見込みである。また、生産量も収穫面積に比例して増加傾向で推移し、天候に恵まれた令和6年産は10万トンを超える豊作となり、令和7年産も、10万トンを超えた。

図3 サトウキビの収穫面積と生産量の推移（沖永良部島）

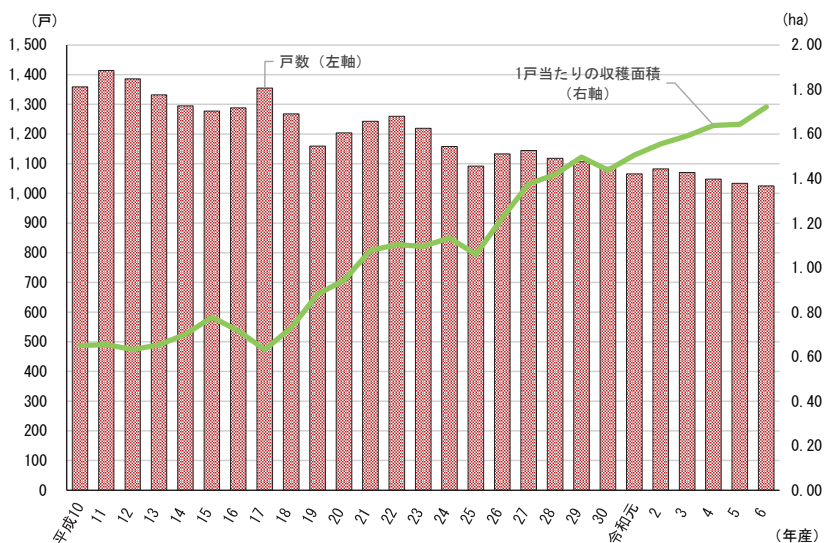


資料：鹿児島県農政部農産園芸課「令和6年産さとうきび及び甘しや糖生産実績（令和6/7年産）」を基に
農畜産業振興機構作成

サトウキビは基幹作物として増産に向けた取り組みが進められていることに加え、糖価調整制度により収入が安定しているため、生産者にとっては花きや野菜に比べ作付けしやすい品目となっている。例えば、花きはかつては単価が高かった時期もあったが、輸送コストの負担が大きく、安定した収益の確保が難しいことから、現在では大規模経営体を中心とした生産に移行している。また、ばれいしょは、種芋を北海道から調達していることもあり、北海道における生育状況や供給動向の影響を受けやすく、

さらに、重量作物であるため、生産者の高齢化が進む中で、他作物より労働負担が高いという課題もある。結果として、花きや野菜などの園芸作物からサトウキビに転作する生産者も少なくないとのことである。また、沖永良部島におけるサトウキビ生産農家戸数は、他地域と同様に減少傾向で推移しているものの、1戸当たりの収穫面積は増加しており、令和6年産では1.72ヘクタールとなり大規模化が進展している（図4）。

図4 サトウキビ生産農家戸数と1戸当たりの収穫面積の推移（沖永良部島）



資料：鹿児島県農政部農産園芸課「令和6年産さとうきび及び甘しや糖生産実績(令和6/7年産)」を基に農畜産業振興機構作成

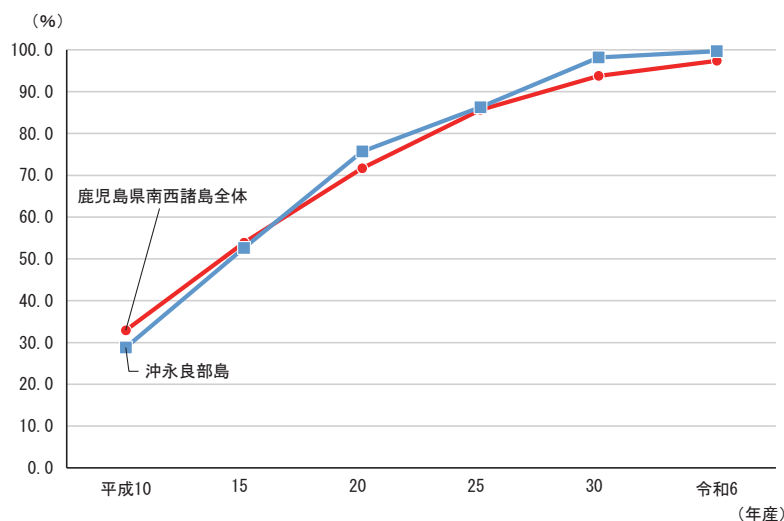
2 機械化の進展と作業受託の重要性

沖永良部島では、サトウキビの作付面積の拡大に伴い、収穫や植え付けなどの作業需要も増加しており、受託組織の重要性がこれまで以上に高まっている。

こうした経営規模の拡大に対応するため、作業の

機械化も着実に進んでいる。図5は、南西諸島のうち鹿児島県部分におけるハーベスタを利用したサトウキビの機械収穫率を示したものである。平成10年産では50%に満たなかった機械収穫率は年々上昇し、沖永良部島では、令和6年産のそれは99.7%とほぼ100%に近く、鹿児島県下で最も機械化が進んだ地域となっている。

図5 サトウキビ収穫作業（刈り取り）におけるハーベスタ収穫の割合



資料：鹿児島県農政部農産園芸課「令和6年産さとうきび及び甘しや糖生産実績(令和6/7年産)」、「平成30年産さとうきび及び甘しや糖生産実績(平成30/令和元年期)」、「平成25年産さとうきび及び甘しや糖生産実績(平成25/26年産)」、「平成20年産さとうきび及び甘しや糖生産実績(平成20/21年産)」、「平成15年産さとうきび及び甘しや糖生産実績(平成15/16年産)」、鹿児島県農政部農産課「平成10年産さとうきび及び甘しや糖生産実績(平成10/11年産)」を基に農畜産業振興機構作成

サトウキビの作業工程は、ほぼすべてを「受託組織に委託可能」ということが、同島における他の作物と大きく異なる点である。そのため、兼業農家でも生産を継続しやすく、特に労働負荷の高い収穫作業などを委託することで、高齢になっても営農を続けることができる。

一方で、委託できるからこそ、高齢の生産者でも農地を手放すことがなく、結果として農地の集積・集約化が進みにくいとの指摘もある。

しかしながら、受託組織の存在が生産者の離農を防ぎ、地域全体のサトウキビ生産を維持する上で重要な役割を果たしているのは確かである。特に機械化率の高い沖永良部島では、作業受託組織がサトウキビ生産を下支えする中核的な担い手として機能しており、地域農業の維持・発展に大きく寄与している。

3 受託組織のさまざまな取り組み

(1) 沖永良部さとうきび調苗・植付受託組合（東内会）～秋田茂保氏の取り組み～

昨今はケーンハーベスタで採取した苗を植え付けるビレットプランタの導入が進む一方で、収穫したサトウキビから手作業で選別・調整（調苗）した二芽苗を植え付ける、簡易プランタを利用した従来の植え付け方法を希望する生産者も依然として多い。しかし、調苗・植え付け作業は、春植えにおいてはサトウキビ生産の工程の中でも収穫作業の繁忙期に行われるものであり、夏植えにおいては夏場に作業が行われるなど労働負荷が高い側面を有している。こうした中、沖永良部島では、通称「東内会」と呼ばれる沖永良部さとうきび調苗・植付受託組合が、島内の重要な受託組織として大きな役割を果たしている。

調苗作業は、手作業が中心の手間のかかる工程であり、かつては家族労働によって支えられ、夏休み

中の子どもらが担うことも珍しくなかった。しかし、現在では、同組合が調苗を受託することにより、生産者の労力軽減に大きく寄与している。

受託料金は、組合の定める単価によるが、過去に単価を引き上げた際、委託件数に大きな変化は見られず、委託した作業を自らの実施に戻すのは難しいことも含め、受託のニーズは高い状況にあるとみられる。

なお、「東内会」という名称は、鹿児島県沖永良部事務所に勤務していた県職員の名前に由来する。当初は、和泊町内の生産者への苗供給を目的としていたが、良質な苗を供給する組織であるとの評判が広がり、現在では沖永良部島全域の生産者から供給依頼を受けている。

この東内会の組合員で最も多く調苗作業をしている秋田茂保氏は、和泊町に拠点を置く南栄糖業株式会社の元職員で、同社で勤務していた頃は試験研究部門などに従事していた（写真1）。退職後、自分が長年砂糖生産に携わってきたことから、サトウキビ生産の道へ本格参入したという。また、糖価調整制度による甘味資源作物交付金により、収入の見通しが立てやすいことも、その参入理由の一つであるとのことであった。



写真1 秋田茂保氏

現在、秋田氏は、自己所有地1ヘクタールに加え、借地6ヘクタールの計7ヘクタールの農地でサトウ

キビを生産している。そのうち30アールは、調苗用の品種栽培に充てられている。調苗は、春植え20件、夏植え30～40件程度を受託しており、調苗する品種も農林8号、27号、30号など、生産者の要望に応じている。調苗作業は、サトウキビの収穫時期と重なるが、収穫作業は別の大規模生産者へ委託しており、その時間を調苗作業に充てている。サトウキビ生産における作業受委託の仕組みを有効に活用し、自らの労力を集約することで、効率的な経営を実現している姿が印象的であった（写真2）。



写真2 苗用のサトウキビを切り揃えて二芽苗を調苗する様子

秋田氏の経営では、現在、千葉県農業高校出身の若者を1人雇用している。自身も70代半ばを迎え、「これまで培ってきた知識や技術を若い世代に

引き継ぎたい」と考えているという。また、「自分で育てた苗だからこそ、良いサトウキビになってほしい。委託してくれた生産者に対する責任も感じている」と話す。一方で、後日、自ら調苗したものが植え付けられた圃場を見た時に、十分に管理されず粗雑に扱われているサトウキビの様子に、非常に残念な気持ちになることがあるという。その言葉から、単なる受委託作業としてではなく、サトウキビ生産に対する温かい思いと生産者としての強い責任感が感じられた。秋田氏をはじめとする東内会の取り組みは、島内のサトウキビ生産を支える重要な基盤となっているものと考えられる。

（2）大村農産 ～大村弘一氏の取り組み～

知名町上平川地区で大村農産を営む大村弘一氏（写真3）は、あまみ農業協同組合（JAあまみ）知名地区さとうきび部会長を務める地域の中核的生産者である。平成22年に上平川生産組合を立ち上げ、ハーベスタを導入して上平川地区を中心とした収穫作業の受託を開始した。令和6年産からは、同じく収穫を受託していた大村氏経営の大村農産と上平川生産組合を統合し、受託業務を大村農産に集約した。現在は、大村氏のほか3人の従業員を通年雇用しながら、合計58ヘクタール（製糖工場への総搬入量



写真3 大村 弘一氏（左から2人目）と従業員の皆さん

図6 大村農産におけるハーベスタ収穫の推移

単位（量：t、面積：a）

		夏植		株出		春植		総搬入量	総面積
		搬入量	面積	搬入量	面積	搬入量	面積		
令和3年産	大村農産	254.1	393	864.8	1994	231.4	696	1350.3	3083
	上平川生産組合	52.4	68	240.3	541	23.8	53	316.4	662
令和4年産	大村農産	386.5	699	1221.0	3155	100.2	271	1707.7	4125
	上平川生産組合	64.1	103	154.5	347	26.1	62	244.7	512
令和5年産	大村農産	418.1	610	1260.9	3177	284.8	765	1963.9	4552
	上平川生産組合	2.4	6	36.3	100			38.7	106
令和6年産	大村農産	659.3	839	2155.9	4293	314.4	670	3129.5	5802

資料：大村氏提供資料より農畜産業振興機構作成

約3000トン）の収穫作業を担っている（図6）。また、大村氏自身も、約5.5ヘクタールの圃場でサトウキビを生産しており、ばれいしょとの輪作体系を取り入れることで、ばれいしょの連作障害の防止に努めている。

大村農産の収穫受託料金は、1トン当たり5092円となっている。一方、植え付けなどの管理作業については、使用する機械や燃料消費量が異なるため、単価は一律でないものの、後述の沖永良部農業開発組合の料金体系を一つの目安としている。

上平川生産組合の設立当初は、約70馬力のハーベスタ1台で作業を行っていた。その後、受託面積の増加に対応するため、令和3年に補助事業を活用して100馬力のハーベスタを導入し、現在はハーベスタ2台体制で作業を実施している（写真4、5）。

沖永良部島では、比較的小規模な圃場が多く、小区画では70馬力機、大区画では100馬力機のハーベスタを使用するなど、圃場条件に応じて機械を使い分けている。この柔軟な対応により、多様な委託ニーズに応えながら効率的な収穫作業を実現している。

近年は他のハーベスタ受託組織の減少もあり、大村農産への作業委託は増加傾向にある。しかし、製糖工場の操業が始まる12月は、サトウキビの登熟が十分でなく糖度も低いことから、収穫を希望しな

いという農家も少なくない。そのため、大村氏は、作業を委託した生産者の意向を優先しながら、自らの圃場で先に収穫するなどして作業計画を調整し、製糖期間内に効率よく収穫を進めている。



写真4 ハーベスタによる受託収穫作業の様子



写真5 収穫作業は、通年雇用の熟練者と2人で実施

和泊町では、(1)で述べた東内会の秋田氏のように二芽苗を育成する生産者が数人いるが、大村農産の所在する知名町では1人のみとなっている。そのため、大村氏は、知名町では、今後はピレットプランタを活用した植え付けが主流になっていく可能性が高いとみている。一方で、その普及には良質な苗の安定確保が不可欠であり、今後の課題として認識している(写真6)。



写真6 ピレットプランタによる植え付け作業

大村氏は若い頃に島外で建設業に従事していたが、30代後半に帰島し、両親の農業経営を手伝い始めた。その後、父の他界を機に農業を継ぎ現在に至る。自身にも息子がおり、将来的には島に戻って農業を継ぐ予定だという。そのため、大村氏は、サトウキビ作りを自分の代だけで終わらせず、次世代まで続けられる環境作りを強く意識している。

このように大村農産は、地域の収穫作業を担う中核的な受託組織として、沖永良部島のサトウキビ生産を支える重要な役割を果たしている。特に、委託ニーズの高まりに対応しながら安定した収穫体制を維持していることは、島内のサトウキビの持続的な発展に大きく寄与していると言えよう。

(3) 沖永良部農業開発組合の取り組み ～料金の前払い制を導入した受委託制度～

沖永良部農業開発組合は、沖永良部島の農業と農

村の活性化に関する事業を通じて、農業者の経済的・社会的地位の向上と活力ある地域社会の維持・発展に寄与することを目的に、昭和46年1月に日本初の農業公社として設立された。その後、平成24年5月に公益財団法人へと移行し、現在に至っている。組合には、和泊町、知名町、JAあまみ和泊事業本部、JAあまみ知名事業本部、南栄糖業株式会社などが出^{しゅつえん} 捐団体として参画している。

設立当初は、サトウキビだけでなく野菜などさまざまな作物の農作業を受託していたが、現在はサトウキビの基幹作業の受託が主な事業となっている。事業内容としては、1) 集中脱葉機(デトラッシャー)によるサトウキビ脱葉事業、2) 28年度より開始した農作業受委託事業、3) サトウキビの原種苗・優良種苗を増殖生産し、農家へ供給する種苗供給事業、4) サトウキビのハカマと牛ふんを原料とした堆肥の製造および供給する堆肥センター事業、5) 機械貸付事業一である。

このうち、2)の受委託事業については、「作業料金の前払い制」を導入した点が特徴的である。当時サトウキビの生産現場では、高齢化の進行や経営規模の拡大に伴い、担い手不足が問題となっていた。そこで、大型機械を保有している生産者と作業委託を希望する生産者を効率的に結び付ける仕組みとして、同組合が受委託の窓口となり、作業そのものは受託生産者が行う体制を構築した。

従来は、組合自ら機械を保有し作業を受託していたが、機械の老朽化や受託料金の未回収などが問題となった。そのため、事前に作業料金の支払いを受け、天候などにより作業ができなかった場合には返金する仕組みを導入した。また、委託者からの要望などについて、組合が窓口となって受託者へ伝えるなど、双方が安心して利用できる体制を整えている。

一方で、現在20者ほどが受託生産者として登録されているものの、機械の更新の遅れなどから、実際に作業を受託しているのは数者にとどまっている。

また、組合自体も人件費や資材・機材の高騰といった新たな問題に直面している。例えば、令和5年度の実績においては、集中脱葉事業は黒字となった一方で、堆肥事業や種苗事業は赤字となり、経営を圧迫している。その改善策として、ビレットプランタの導入拡大に取り組んでいる。ビレットプランタによる植え付けは、芽の傷みによって発芽しないケースがあるが、多くの苗を投入する必要から初期コストを要するものの、結果として手植えよりも株出し回数が増加（手植えは3回、ビレットプランタは5～6回）することに加え、単収も増加することから生産者のメリットが大きく、組合としても、機械化により人件費の抑制につながるとのことである。

組合の窪田事務局長は、今回の取材において、沖永良部島では高齢者が今まで馴染んできた農地を維持・継続することで、農業の楽しさや生きがいを感じてもらう手段として、組合の受委託制度の意義があると考えていると述べていた。

おわりに

サトウキビ生産において、ハーベスタなどの大型機械を所有しない生産者にとって、作業の受託組織の存在は欠かすことのできないものである。

沖永良部島では、サトウキビを基幹作物とした農業経営が発展する過程で、受託組織なども同時に育成・強化され、時代の変化に応じて役割を変化させてきた。

一方、受託組織は不可欠な存在であるものの、委託者の希望収穫時期を優先せざるを得ず、自らの圃場の収穫時期をずらすなど、地域全体を支えるための献身的かつ日常的な努力があるのも実情である。

取材を通じて印象的であったのは、関係者がサトウキビを単なる作物としてではなく、地域を支える基幹資源として深く認識していることである。そこには、「自分がやらなくてはならない」という責任感と使命感が確かに存在していた。受託組織が保有する技術は、今後も地域のサトウキビ生産を支える重要な基盤となる。

しかし、実際の作業を請け負う生産者の高齢化や機械の老朽化が進む中で、受託作業に支障を来す恐れも予測される。持続的な生産体制を確保するには、若手人材の育成・確保と機械更新への支援が重要であろう。沖永良部島では、島外への進学・就職を経験した若者が再び島に戻り、農業を継ぐ流れが見られるという。これは、農業が一定の収益を確保できる産業として認識されていることの表れとも考えられ、今後の島内農業のさらなる発展を期待したい。

最後に、本稿の執筆に当たり、お忙しい中で取材にご協力いただいた秋田茂保さま、大村弘一さま、和泊町役場の宮内さま、知名町役場の西田さま、沖永良部農業開発組合の窪田事務局長、南栄糖業株式会社の皆さまほか関係者の皆さまに、この場を借りて改めてお礼申し上げます。

【参考文献】

- 1 鹿児島県農政部農産園芸課「令和6年産さとうきび及び甘しや糖生産実績」「平成30年産さとうきび及び甘しや糖生産実績（平成30／令和元年期）」、「平成25年産さとうきび及び甘しや糖生産実績（令和25／26年期）」、「平成20年産さとうきび及び甘しや糖生産実績（平成20／21年期）」、「平成15年産さとうきび及び甘しや糖生産実績（平成15／16年期）」
- 2 鹿児島県農政部農産課「平成10年産さとうきび及び甘しや糖生産実績（平成10／11年期）」